

グローバルリーダー育成に対する学生時代の海外留学の有効性

－ 日本人の海外駐在員と留学生の滞在地域のミスマッチ －

小西 由樹子（早稲田大学 大学院）

Yukikoni.seren@gmail.com

キーワード：グローバルリーダーシップ、海外留学、地域差

1. はじめに

グローバル化は企業、大学、個人レベルで進んでいる。日系企業の海外拠点数は増加を続け、日本人の海外駐在員数も増えている。また、大学生のグローバル化も、日本の政府や大学が海外留学を推進している。一方で、日本では海外駐在を希望しない新入社員が増えているとして、いわゆる「若者の内向き志向」が指摘されている（産業能率大学, 2018）。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業・大学・個人レベルのグローバル化と、海外駐在を希望しない新入社員が増えている現象とのミスマッチを、駐在先と留学先との滞在地域の差の観点から分析することである。そして、この分析結果から、グローバルリーダー育成に対する学生時代の海外留学の有効性の研究蓄積に、地域のミスマッチという新たな視点を提供することである。

3. 先行文献レビュー

グローバルリーダーの必要性の高まりに伴い、グローバルリーダーの育成方法について多くの研究がなされてきた（Morrison, 2000; Suutari, 2002）。その育成方法の一つとして海外経験が挙げられている（Oddou et al., 2000）。海外経験には、海外駐在の他に、学生時代の海外留学も含まれる。学生時代の海外留学のグローバルリーダー育成に対する有効性は、多くの文献で確認されているものの、有効性を否定する研究結果もあり、まだ完全に合意には至っていない（Mendenhall et al., 2017, p.310）。さらには、海外留学のグローバルリーダー育成に対する有効性に関する議論の中で、滞在地域の違いが関与しているかどうかを調べているものはない。海外駐在員の成功に関する研究では、自国で成功した従業員が、駐在先で失敗するケースを分析した研究実績はある（Black, 1988）。したがって、海外駐在先と留学先との滞在地域のミスマッチが、グローバルリーダー育成の有効性の有無に関与している可能性が考えられる。

4. 分析方法

日系企業の海外拠点数、海外の大学との交流協定数、海外在留邦人数、留学生数の地域別分布と推移を調査する。

4-1. 日系企業の海外拠点数とその地域分布

日系企業の海外拠点数の大規模調査として、経済産業省「海外事業活動基本調査」と外務省「海外在留邦人数調査統計」がある。今回は、海外駐在先を幅広く把握したいため、現地法人化されていない支店や駐在員事務所も含む外務省の統計を使用する。本調査統計によると、日系企業の海外拠点総数は75,531（2017年）で、本統計を開始した2005年以降最多となっている。

本分析では、これら海外拠点の国・地域別分布データを、外務省が制定している国・地域7区分（アジア、大洋州、北米、中南米、欧州、中東、アフリカ）に基づいて集計した。

4-2. 日本の大学が結んでいる海外大学との交流協定数

文部科学省は、全ての国公立大学（通信制大学、短期大学を除く。放送大学を含む。）に対して「大学における教育内容等の改革状況調査」を行っている。この調査の中で、高等教育の国際的な動向として、日本の大学が海外の大学と締結している大学間交流協定（協定に基づく、単位互換、ダブル・ディグリーの状況を含む）の相手方大学名、相手方大学の国・地域名、協定の内容等が公開されている。本調査によると、2015年における大学間交流協定数は31,122件で、調査開始の2007年（12,819件）の2倍以上になっている。

本分析では、日本の各大学の大学間交流協定先一覧表に記載されている協定を各1件として、相手方大学の国・地域別に集計した。そして、外務省が制定している7つの国・地域区分に基づいて分類した。

4-3. 海外在留邦人数の職業別・地域別分布

外務省は、在外公館に届出されている在留届を基礎資料として、海外在留邦人の状況を公開している。本調査では3か月以上海外に在留している日本国籍を有している邦人を対象とし、そのうち生活の本拠を海外へ移した人々（永住者）と、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりの人々（長期滞在者）とを区分して集計している。そして、長期滞在者の職業を6つ（民間企業、報道、自由業、留学・研究者、政府、その他）に分類している。2017年現在、在留邦人総数は約135万人と、1968年の本統計開始以来、最多となった。うち、長期滞在者は約86万人（総数の約64%）で、職業分類は民間企業（約46万人）、留学・研究者（約15万人）となっている。

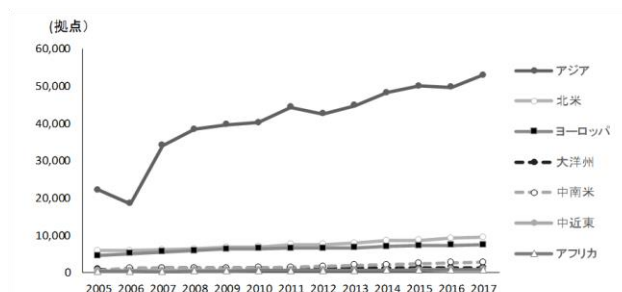
本分析では、この長期滞在者の職業別データを使用した。まず、海外駐在員数として、長期滞在者の職業分類のうち、民間企業、報道、自由業、政府の4分類を集計した。また、留学生数として、留学・研究者を集計した。なお、職業分類の「その他」は、清掃作業員など単純労働者、ワーキング・ホリデー制度による滞在者、無職・フリーターなどであるため、本分析には使用しなかった。

4-4. 大学生の留学者数

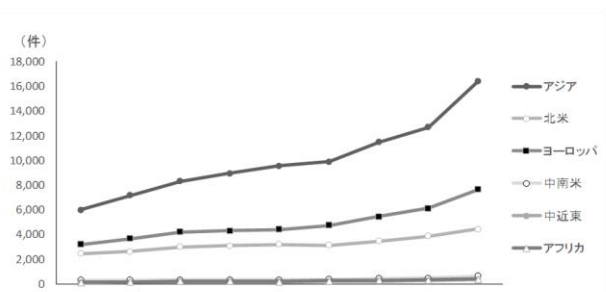
独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）は、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づく日本人学生の留学状況の調査を毎年行っている。

本分析では、日本人の留学生のうち、留学期間が3か月以上の人数を地域別に集計した。

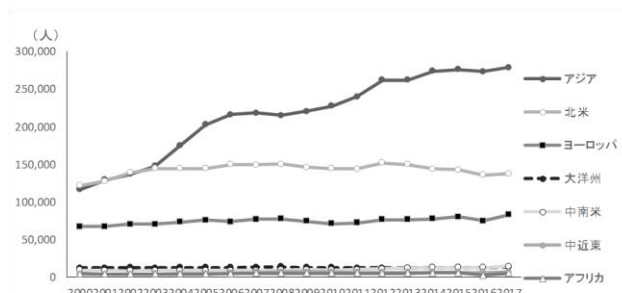
2016年度の留学生数は約2万人と、前述の海外在留邦人の留学・研究者数と比べると少ないものの、官民協働の海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の開始時期を同じくして、2015年度に留学生数は急増している。



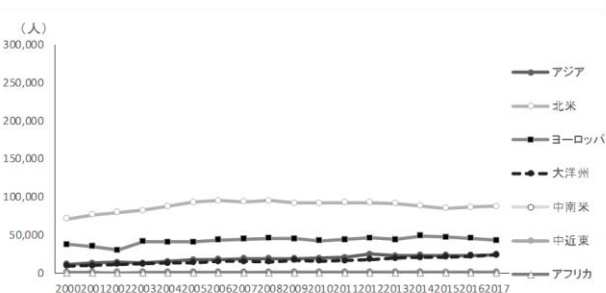
(注) 外務省「海外在留邦人数調査統計」を基に筆者作成
図1. 日系企業の地域別海外拠点数の推移



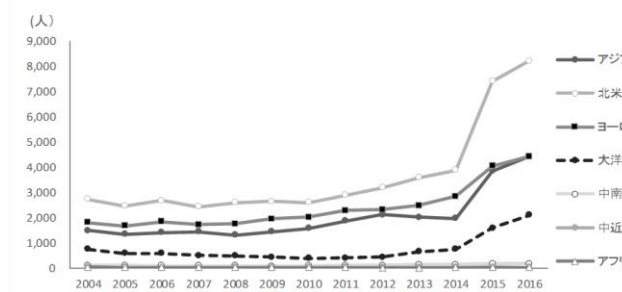
(注) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」を基に筆者作成
図2. 海外の大学との大学間交流協定数 (地域別)



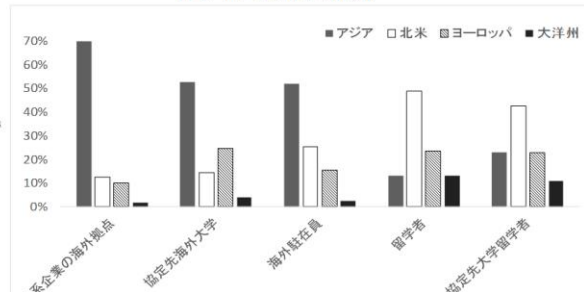
(注) 外務省「海外在留邦人数調査統計」を基に筆者作成
図3. 海外駐在員の推移 (地域別)



(注) 外務省「海外在留邦人数調査統計」を基に筆者作成
図4. 留学生の推移 (地域別)



(注) JASSO「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」を基に筆者作成
図5. 日本の大学生の大学間協定を利用した留学生の推移 (地域別)



(注) 協定先大学留学生は2016年、その他は2017年の数値。
図6. 各データの地域別構成比

5. 分析結果

各データの地域別分布の時系列データを示したのが、図1～5である。

これを見ると、(1) グローバル化により、企業の海外拠点や大学の協定先海外大学数は増加しており、海外駐在員と留学生の総数も増加している。(2) しかし、各データの地域別分布を見ると、企業・大学と留学生の間で滞在地域差があることが確認できた。各データの直近の地位別構成比をみると、日系企業の海外拠点、海外駐在員、協定先海外大学は、アジアが過半数を超えている。一方で、留学生数は北米が最も多く、次にヨーロッパ、大洋州が続いている (図6)。

6. 考察

分析結果から考察すると、いわゆる「若者の内向き志向」はすべての海外駐在を希望していないのではなく、海外駐在先が彼（女）らの志望している滞在地域と異なっているため、行くのを渋っている可能性が考えられる。

グローバルリーダー育成に、学生時代の海外経験が有効であるという研究は多く、政府も大学も大学生の海外留学を推進している。しかし、滞在地域に選好差があり、例えば北米に留学した学生は、世界中どこでも海外駐在を希望するとは限らないという事例が推察される。

この分析の学術的貢献は、学生時代の海外留学のグローバルリーダー育成に対する有効性に関する先行研究に、海外経験の滞在地域差という新しい視点を示唆した点である。本分析では滞在地域ミスマッチの存在を提示するところまでとどまっているが、今後は、この原因を探究していきたい。

謝辞

本研究は科研費（基盤研究(C)17K03968）の助成を受けたものである。

参考文献

- Black, J. S. (1988). Work role transitions: A study of American expatriate managers in Japan. *Journal of International Business Studies*, 19, 277-294.
- Morrison, A. J. (2000). Developing a global leadership model. *Human resource management*, 39(2 - 3), 117-131.
- Oddou, G., Mendenhall, M. E., & Ritchie, J. B. (2000). Leveraging travel as a tool for global leadership development. *Human Resource Management*, 39(2 - 3), 159-172.
- Suutari, V. (2002). Global leader development: An emerging research agenda. *Career Development International*, 7(4), 218-233.
- Mendenhall, M. E., Osland, J., Bird, A., Oddou, G. R., Stevens, M. J., Maznevski, M., & Stahl, G. K. (Eds.). (2017). *Global leadership: Research, practice, and development*. Routledge.

URL :

外務省「海外在留邦人数調査統計」〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html〉

2018年5月14日アクセス

産業能率大学「新入社員のグローバル意識調査」〈<http://www.sanno.ac.jp/research/global2017.html>〉

2018年8月10日アクセス

文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」

〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm〉 2018年9月21日アクセス

日本学生支援機構（JASSO）「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

〈https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2017/index.html〉 2018年5月14日アクセス